

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日

上場会社名 株式会社ユニリタ 上場取引所 東
 コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 正人 (TEL) 03-5463-6381
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,982	3.7	1,023	11.7	1,164	2.8	815	8.4
2023年3月期	11,549	10.6	915	32.1	1,132	36.7	752	44.1

(注) 包括利益 2024年3月期 872百万円(4.7%) 2023年3月期 833百万円(80.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	107.92	—	7.1	7.5	8.5
2023年3月期	99.81	—	6.7	7.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △5百万円 2023年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,763	11,725	74.4	1,549.59
2023年3月期	15,135	11,329	74.9	1,501.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,725百万円 2023年3月期 11,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,456	12	△513	9,013
2023年3月期	1,486	△201	△513	8,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	513	68.1	4.6
2024年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	514	63.0	4.5
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.2	450	△10.9	580	△6.4	390	△5.5	51.69
通期	12,500	4.3	1,050	2.6	1,190	2.2	850	4.2	112.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,000,000株	2023年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	432,873株	2023年3月期	452,676株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,560,605株	2023年3月期	7,539,774株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や緊迫する中東情勢に加え、日米間金利差に伴う持続的な円安進行の影響を受けました。その結果、物価上昇に伴う個人消費の停滞や人手不足、資材価格の高騰による設備投資の遅れなど、多くの課題に直面しました。一方で、コロナ禍による各国の入出国制限が完全に解除されたことを機としたインバウンド需要の増加などによる人流回復が追い風となり、景況感全体としては緩やかな回復基調が続きました。然しながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもまた、依然として続いています。

このような状況下において、国内のIT投資は、企業の好調な業況と収益改善を背景に、増加傾向が続いています。コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運は、今もなお衰える気配はなく、レガシーシステムのマイグレーションやダウンサイジング、クラウドへの移行と言った効率化投資が堅調に推移しています。

また、事業課題解決や社会課題解決を軸とした、テーマのあるDX投資も拡大しています。大手企業を中心に、データドリブン経営への変革に向けたDX人材の増員および育成と内製化のための環境整備など、事業のさらなる付加価値向上を目的としたバリューアップ投資も増加傾向にあります。今後、企業規模に関わらず、これらのIT投資が加速していくものと見込まれます。

当社は、このような企業のIT投資ニーズに対し、「サービスシフト」でお客様の事業変革やIT課題の解決を支援しています。この「サービスシフト」の推進を通して、当社製品やサービスを活用されるお客様の利便性を向上させ、お客様と当社とのつながり方を変革し、利用価値の最大化を目指しています。そして、当期が最終年度の現中期経営計画(2021年度から2023年度)の基本方針「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」の下、企業のIT課題、事業課題、そして社会課題の解決へと事業領域の幅を広げ事業を展開してきました。

<当期の業績>

当連結会計年度累計期間の業績は、売上高119億82百万円(前期比3.7%増)となり、全セグメントにおいて概ね計画通りに推移しました。利益面では、クラウドサービスセグメントの収益改善やプロフェッショナルサービスセグメントの増収効果により、営業利益10億23百万円(同11.7%増)、経常利益11億64百万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億15百万円(同8.4%増)となりました。

<セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。

		(百万円)						
セグメント	項目	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計	前期	前期比増減率
プロダクトサービス	売上高	1,083	1,155	1,109	1,319	4,668	4,488	4.0%
	営業利益	246	279	223	402	1,152	1,093	5.4%
	営業利益率	22.7%	24.2%	20.1%	30.5%	24.7%	24.4%	0.3pt
クラウドサービス	売上高	767	869	817	914	3,369	3,310	1.8%
	営業利益	△31	21	△25	9	△26	△197	—
	営業利益率	—	2.4%	—	1.1%	—	—	—
プロフェッショナルサービス	売上高	1,062	988	950	943	3,944	3,750	5.2%
	営業利益	90	88	111	79	369	298	24.0%
	営業利益率	8.5%	8.9%	11.7%	8.4%	9.4%	8.0%	1.4pt

<プロダクトサービス>

自動化事業は、DX推進に伴うシステム更改や「2025年の崖」問題への対応ニーズの高まりに対するプロアクティブな営業活動が奏功し、マイグレーションやクラウドリフト・クラウドシフトの提案機会も増え、受注につながりました。

帳票事業は、サービスシフト戦略の主力サービスである「まるっと帳票クラウドサービス」が、法改正に伴う電

子化対応の動きを追い風に提案機会が増加しました。特に固有業務の多いエンタープライズ企業の帳票運用の要件にマッチし、導入時の技術支援も含め受注が増加しました。

メインフレーム事業は、富士通(株)製のメインフレームおよび関連サービスの完全撤退を発表以降、ダウンサイジングに取り組む企業が増加したものの、金融業を中心とした延長利用企業からの継続および追加受注により、本セグメントの利益を牽引しました。

<クラウドサービス>

IT活用クラウド領域は、まず、データドリブン経営の実現に取り組む企業の増加やシステム統合に伴うデータ連携基盤の更改ニーズに対し、「Waha!Transformer(ワッハー・トランスフォーマー)」を含むデータマネジメントへのアプローチが奏功し、堅調に推移しました。次に、ハイブリッドワーク環境下や働き方改革を受けた業務システムやビジネスアプリケーションとの連携、利用者のアクセス管理ニーズも引き続き高く、「infoScoop×DigitalWorkforce(インフォスコープ デジタルワークフォース)」を情報基盤とした大型のプラットフォーム構築案件により、堅調に推移しました。

また、「LMIS(エルミス)」については、企業のDX推進に伴うサービス品質向上を目的としたサービスマネジメント基盤構築ニーズを捉えた案件が増加、また、パートナー企業の戦略的なアウトソーシング事業の付加価値として、「LMIS」が採用され受注が増加しました。

事業推進クラウド領域は、まず、通勤費管理システム「らくらく通勤費」が、販路拡大に向けた他社サービスの「SmartHR」や「奉行クラウド」とのシームレスな連携などが奏功し、堅調に推移しました。また、人事管理クラウドサービスの「DigiSheet(デジシート)」や「The Staff-V(スタッフブイ)」も、景気回復に伴う人材派遣業界の活況を受け、堅調に推移しました。その他、事業のデジタルサービス化を進める企業に欠かせないカスタマーサクセス活動の基盤構築を支援する「Growwing(グローウィング)」や、取引先やパートナー企業、顧客など社外との利用シーンに適した効果的なコミュニケーションを実現する「CommurIng(コムユリング)」など、新しいクラウドサービスが新たな顧客ニーズにマッチし受注が伸びました。

ソーシャルクラウド領域は、地域交通とその活性化を支援するデジタル基盤「Community MaaS(コミュニティマース)」が、田園都市国家構想も追い風となり、地域公共交通に課題を抱える多くの地方自治体からの案件が増加し、受注につながりました。

なお、本セグメント全体では、好調な主力サービス群の増収効果により、当期の営業利益が前期比1億70百万円改善し、26百万円の損失となりました。

<プロフェッショナルサービス>

コンサルティング事業は、当社グループの強みであるデータマネジメント領域において、DX推進を背景にデータドリブン経営を志向する企業からの支援依頼が増加、次に、サービスマネジメント領域では、企業の事業部門による顧客視点でのサービス事業拡大を背景に、支援依頼が増加しました。また、情報システム部門やアウトソーシング企業におけるシステム運用領域の強化ニーズの高まりを受け、受注が伸びました。

システムインテグレーション事業は、DX推進ニーズの高まりを受けたパートナー企業からの案件増や、プロダクトサービス、クラウドサービスの両セグメントの製品を活用したグループ顧客基盤への開発案件など、高収益モデルへの転換が奏功し、収益性が向上しました。

アウトソーシング事業は、DX投資を背景としたシステム運用のアウトソーシング需要を捉え、システム運用代行サービスが堅調に推移しました。また、当社グループの各種サービスに運用サービスを加えた提案や、マイグレーション案件の増加に伴う受注が好調に推移し、当社グループ競争力の向上に寄与しました。

(脚注)

・まるっと帳票クラウドサービス

一般的な請求書の電子化やWeb配信から、多くのエンタープライズ企業に見受けられる専用封筒や専用紙を利用した郵送・宅配便などの特殊な帳票業務要件まで、幅広いアウトソーシングニーズに対応可能。帳票運用にまつわる全ての業務のDXを推進。

・Waha!Transformer(ワッハー・トランスフォーマー)

提供開始以来20年以上の運用実績を誇る、純国産のノーコードETLツール。大手企業を中心に2000ライセンス以上の導入実績を持つ。企業のビジネス環境にあわせて、基幹系システムからクラウドデータベース、Web APIやExcelファイルまで、さまざまなデータ連携を実現している。

- ・LMIS (エルミス)

事業者が顧客に提供するサービスを適切にマネジメントし、サービスによる課題解決と継続的なカイゼンを実現するプラットフォーム。サブスクリプション形式での提供で、導入コストやランニング費用を抑えた利用を可能にしている。

- ・infoScoop×DigitalWorkforce (インフォスコープ デジタルワークフォース)

利用者と管理者であるIT部門の生産性とセキュリティを向上する機能を取り揃えた働き方改革のプラットフォーム。「ポータル」「シングルサインオン」、「ID管理」、「API管理」、「セキュアブラウザ」の5つの機能を組み合わせ、安全で快適なリモートワーク環境を構築することができる。

- ・DigiSheet (デジシート)

人材派遣業に特化した、勤怠業務効率化サービス。流動人材の勤怠管理業務のスピードアップ、正確性の向上、コストダウンといった業務の効率化を可能にしている。

- ・The Staff-V (スタッフブイ)

スタッフ管理から契約管理、顧客管理、給与管理、請求管理、勤怠管理などといった、人材派遣ビジネスに求められる管理機能がこれひとつに集約された管理サービス。

- ・Growwing (グローウィング)

LTVの最大化を実現するためのカスタマーサクセス支援サービス。同サービスが持つ低コストかつ短期で導入できる顧客データの一元管理プラットフォームを使うことで、顧客の成功体験を促進させる分析、施策、活動に必要なリソースを確保する。

- ・CommuRing (コミユリング)

顧客をはじめ、取引先やパートナー企業とのコミュニケーションの最適化を支援するコラボレーションツール。情報共有に不可欠なオンラインストレージ、ビジネスチャット、お知らせ、カレンダーなどの機能をシンプルかつコンパクトにまとめ、利用者管理の利便性を兼ね備えた「最適」かつ「安全」なコミュニケーションのデジタル化環境を提供する。

- ・Community MaaS (コミュニティマース)

複数の公共交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、路線検索や予約、決済などを一括で行うサービスであるMaaSに、移動の目的を促すサービスを連携させ、そのサービスで収集したデータを活用できるプラットフォーム。公共交通と地域活性化の実現を支援する。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況として、当期末における資産は、前期末と比較して6億27百万円増加し157億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億84百万円及び投資有価証券が49百万円増加した一方で、ソフトウェアが1億49百万円及びのれんが75百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末と比較して2億31百万円増加し40億37百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億7百万円及び流動負債その他が2億19百万円増加した一方で、買掛金が1億28百万円及び長期未払金が33百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して3億96百万円増加し117億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億2百万円及びその他有価証券評価差額金が50百万円増加したのに加え、自己株式が30百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により8億15百万円増加し、配当金の支払いにより5億13百万円減少しております。

この結果、当期末の自己資本比率は74.4%(前期末は74.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は前期末と比較して9億59百万円増加し、90億13百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は14億56百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は12百万円となりました。主な資金増加要因は、投資有価証券の売却による収入87百万円であり、減少要因は無形固定資産の取得による支出1億67百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億13百万円となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額5億13百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	74.9	75.9	76.4	74.9	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	82.3	100.4	94.4	90.2	94.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	779.3	1,318.3	1,809.0	10,404.6	41,388.1

(注1) キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 該当する算出数値がない場合には「-」で表記しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今年度より、ユニリタグループは、「共感をカタチにし、ユニークを創造するユニリタグループへ」というビジョンのもと、「Create Your Business Value ～ITの力で、一步先の未来を創造する～」をミッションに掲げ、社名の由来でもある「ユニークと利他」を共通の価値観とし、ビジネスを展開しています。

今後も続く、先行きの不透明な状況下においても、各産業界の景気回復は確実に進んでおり、労働人口の減少やIT人材の不足などに備え、企業のDX推進は、さらに加速されることが予測されます。また、変化の激しい市場の中で、自社の存在意義や競争優位性を確立するために、経験や勘のみに頼らず、客観的なデータに基づいた迅速な経営判断や的確な意思決定を促すデータドリブン経営の実現に取り組む企業も拡大していくと思われまます。

今般、当社は、今期(2025年3月期)を初年度とする新たな3カ年中長期経営計画(以下、新中計)「Re.Connect 2026」を策定しました。「Re.Connect」には、様々なステークホルダーとの接点やつながり方を抜本的に見直し「再度、より良い形でつながり直す」という意味を込めています。前中期経営計画で推進したサービスシフトへの過程でブラッシュアップした「データマネジメント」と「サービスマネジメント」をグループ共通の強みとし、「IT課題」や「事業課題」の解決、そして「社会課題」の解決へとその事業領域の幅をさらに広げる計画です。また、お客様の立場になったITサービスを提供しつづけていくために不可欠な人材の教育や採用に対しても積極的な投資を行います。

グループ各社が持つ「コンサルティング」「プロダクト&サービス」「システム開発」「アウトソーシング」をグループエコシステムとして強化し、お客様のサステナブルな発展に貢献してまいります。

なお、新中期経営計画初年度となる今期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高125億円(前期比4.3%増)、営業利益10億50百万円(同2.6%増)、経常利益11億90百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円(同4.2%増)を予想しています。

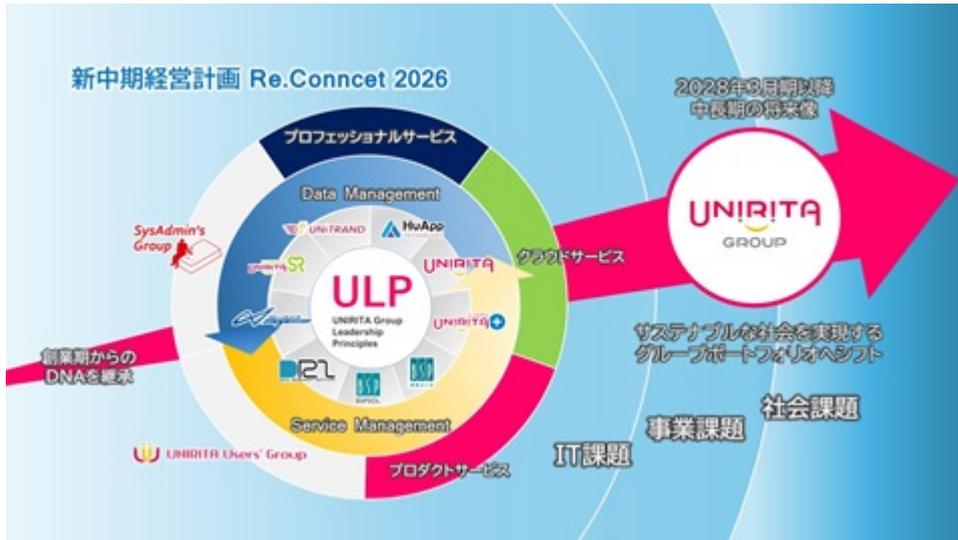
【新中計「Re.Connect 2026」について】

今期(2025年3月期)をスタートとする新たな中期経営計画のメインテーマ「Re.Connect 2026」のもと、当社では、実効性あるコーポレートガバナンスとグループの経営資源とデータマネジメント、サービスマネジメントのコアコンピタンスを活かした事業活動を推進していきます。そして、サステナブルな企業として、事業による経済的価値と社会課題

解決による社会的価値の両立を目指す考えです。

【新中計「Re.Connect 2026」における価値創造プロセス】

ユニリタグループ共通の理念として定義した「UNIRITA Group Leadership Principles」を軸に、ミッション（使命や存在意義）・ビジョン（将来像やあるべき姿）・バリュー（価値観や行動指針）を共有し、社員エンゲージメントを高めます。そして、これまでグループ各社で磨きあげた事業専門性を活かしつつ、強みを「データマネジメント」と「サービスマネジメント」に集約し、プロダクト・クラウド・プロフェッショナルサービスの各セグメントの提供価値を高めます。さらには、2つの大規模コミュニティ「UNIRITAユーザ会」と「システム管理者の会」をバックボーンとしてお客様や社会とのつながりを大事にし、事業領域をIT課題、事業課題から社会課題の解決へと広がっていきます。



【重要戦略と施策】

メインテーマである「Re.Connect」には、様々なステークホルダーとの接点やつながり方を抜本的に見直し「再度、より良い形でつながり直す」という意味を込めています。お客様やパートナー様、株主様、そして社員とのつながりをアップデートしていく過程において重要な戦略と実行性を重視した施策を、事業戦略と経営戦略に展開していきます。

ユニリタグループ新中期経営計画「Re.Connect 2026」		
重要戦略		
事業戦略	サービス提供事業の拡大	①クラウド成長領域への投資の拡大 ②お客様の最適なモダナイゼーションの実現 ③製品・サービスの一部効率化と新規領域への参入検討
	新たな価値提供モデルの確立	①コアコンピタンスの再定義(サービスマネジメント・データマネジメント) ②グループ横断、エコシステムによる顧客提供価値の高度化 ③社会課題事業への継続的投資とアライアンス強化
	事業プロセスの変革	①サービスシフトを支える品質マネジメントの強化 ②プロセス標準化による実装、運用体制の構築 ③顧客起点での全社的カスタマサクセス推進体制の確立
経営戦略	ユニリタグループ理念を軸とした持続的な経営と価値創造	①UNIRITA Group Leadership Principles を軸とした理念経営への進化 ②事業戦略を推進する人的資本投資の加速 ③持続的な成長に向けたサステナビリティ基盤の強化

< 事業基盤 >

「サービス提供型事業の拡大」

前中期経営計画で推進してきた「サービスシフト」をさらにレベルアップします。その要となるクラウドサービスを売上、利益共にユニリタグループの主力事業へと昇華させます。また、既存のお客様をはじめ、多くの企業にとってDX推進の課題となっている

レガシーなIT環境の刷新を支援します。これらの実現性を確実なものとするために、ユニリタグループのリソースの効率化を戦略的に実施していきます。

- ・クラウドサービスの成長領域に対する投資の拡大
- ・お客様の最適なモダナイゼーションの実現
- ・製品、サービスの一部効率化と新規領域への参入

「新たな価値提供モデルの確立」

ユニリタグループの強みである「データマネジメント」と「サービスマネジメント」を磨く推進組織を設置し、競争優位性を高めることで、企業のデータドリブン経営の実現を支援するビジネスパートナーのポジションを定着させます。また、グループ各社の事業をエコシステムでつなぎ、お客様への提案の幅を広げ、高付加価値なサービスやソリューションの提供を図ります。さらに、社会課題解決事業への継続的投資とアライアンスの強化を図り、サステナブルな社会の実現に寄与します。

- ・コアコンピタンス再定義（サービスマネジメントとデータマネジメント）
- ・グループ横断、エコシステムによる顧客提供価値の高度化
- ・社会課題を解決する事業への継続的投資とアライアンス強化

「事業プロセスの変革」

サービスシフトを確実なものにするためには、お客様の満足度を高め、信頼を保持しつづけることが不可欠です。サービスの提供プロセスの継続的な改善を実施していきます。また、設計、開発、導入支援、運用体制などを標準化し、将来に渡るビジネスのスケールアップに対応します。さらには、お客様に製品やサービスを最大限に活用していただくことを重視したカスタマーサクセス推進体制を確立し、競争優位性と事業の収益性を高めていきます。

- ・サービスシフトを支える品質マネジメントの強化
- ・プロセス標準化による実装、運用体制の構築
- ・顧客起点での全社のカスタマーサクセス推進体制の確立

<経営基盤>

「ユニリタグループ理念を軸とした持続的な経営と価値創造」

ユニリタグループは、自ら考え行動し、周囲に良い変化を与える自律型社員による組織体を目指しています。そのために必要となる軸として、今年度よりグループ共通の理念「UNIRITA Group Leadership Principles」(ULP)を策定しました。このULPに基づく組織風土づくりを目指し、理念を浸透させていくための施策を推進します。人材価値の最大化を図り、当社グループで働くユニークな社員が個々の価値観を共有し、共に成長できる組織を実現します。また、自社の成長と組織機能の強化に向け、多様な人材確保や人材開発、育成を強化させるとともに、当社グループ共通の強みである「サービスマネジメント」の本部化と、グループ横断で未来価値を創造する「グループ戦略推進室」を新設します。さらに、持続的に成長する強いユニリタグループを目指し、ダイバーシティマネジメントの強化や健康経営の推進に向け、重点指標を定め取り組んでいきます。

- ・UNIRITA Group Leadership Principles に基づく自律型組織への変革
- ・事業戦略を推進する人的資本投資の加速
- ・持続的な成長に向けたサステナビリティ基盤の強化

【株主還元方針】

株主還元方針につきましては、引き続き株主資本を基準とするDOE（株主資本配当率）を採用し、新中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）においては、DOE4.5%を計画しています。

なお、新中期経営計画「Re.Connect 2026」の詳細につきましては、当社ホームページにて公開しております。

https://www.unirita.co.jp/dcms_media/other/240514_medium-term-management-plan.pdf

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,008,031	9,892,491
売掛金	1,421,995	1,351,242
契約資産	25,877	55,800
棚卸資産	38,191	42,822
その他	325,572	322,845
貸倒引当金	-	△42
流動資産合計	10,819,668	11,665,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,708	164,018
減価償却累計額	△121,324	△126,865
建物(純額)	42,383	37,152
工具、器具及び備品	266,384	283,367
減価償却累計額	△206,549	△226,380
工具、器具及び備品(純額)	59,835	56,987
車両運搬具	689	689
減価償却累計額	△548	△642
車両運搬具(純額)	140	46
土地	422	422
リース資産	11,011	11,011
減価償却累計額	△10,865	△11,011
リース資産(純額)	145	-
有形固定資産合計	102,926	94,608
無形固定資産		
ソフトウェア	648,902	498,992
のれん	396,533	320,587
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,049,735	823,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794,855	2,844,767
繰延税金資産	117,769	117,973
差入保証金	174,908	173,395
その他	75,514	43,420
投資その他の資産合計	3,163,048	3,179,556
固定資産合計	4,315,711	4,098,044
資産合計	15,135,380	15,763,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,330	395,062
リース債務	209	-
未払法人税等	170,897	278,470
前受収益	1,749,681	1,787,826
賞与引当金	306,790	307,690
その他	826,298	1,045,954
流動負債合計	3,577,207	3,815,005
固定負債		
長期未払金	131,033	97,924
繰延税金負債	27,610	45,043
退職給付に係る負債	69,723	79,239
固定負債合計	228,366	222,208
負債合計	3,805,574	4,037,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,584,041	1,590,730
利益剰余金	8,663,201	8,965,283
自己株式	△690,080	△659,546
株主資本合計	10,887,161	11,226,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,416	479,033
為替換算調整勘定	14,227	20,488
その他の包括利益累計額合計	442,643	499,522
純資産合計	11,329,805	11,725,989
負債純資産合計	15,135,380	15,763,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,549,179	11,982,266
売上原価	4,971,306	5,166,834
売上総利益	6,577,872	6,815,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	382,527	394,703
給料及び手当	2,094,552	1,998,250
貸倒引当金繰入額	-	42
賞与引当金繰入額	173,118	176,662
退職給付費用	42,059	40,837
研究開発費	450,676	358,912
のれん償却額	75,945	75,945
その他	2,443,059	2,747,050
販売費及び一般管理費合計	5,661,938	5,792,406
営業利益	915,934	1,023,025
営業外収益		
受取利息	3,345	2,792
受取配当金	123,024	114,211
為替差益	668	1,026
保険配当金	9,490	9,822
持分法による投資利益	21,531	-
消費税等免除益	35,441	-
その他	28,542	19,279
営業外収益合計	222,045	147,133
営業外費用		
支払利息	142	35
持分法による投資損失	-	5,107
コミットメントフィー	1,000	1,000
和解金	4,200	-
営業外費用合計	5,342	6,142
経常利益	1,132,636	1,164,016
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,881
特別利益合計	-	78,881
特別損失		
固定資産売却損	-	190
固定資産除却損	2,450	139
減損損失	46,875	-
投資有価証券評価損	-	11,953
特別損失合計	49,325	12,284
税金等調整前当期純利益	1,083,310	1,230,613
法人税、住民税及び事業税	314,326	419,747
法人税等調整額	16,413	△5,109
法人税等合計	330,740	414,637
当期純利益	752,570	815,975
親会社株主に帰属する当期純利益	752,570	815,975

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	752,570	815,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,210	50,617
為替換算調整勘定	3,942	6,260
その他の包括利益合計	81,153	56,878
包括利益	833,724	872,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,724	872,853
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,579,397	8,423,095	△724,701	10,607,791
当期変動額					
剰余金の配当			△512,465		△512,465
親会社株主に帰属する 当期純利益			752,570		752,570
自己株式の取得					-
自己株式の処分		4,644		34,620	39,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,644	240,105	34,620	279,370
当期末残高	1,330,000	1,584,041	8,663,201	△690,080	10,887,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	351,205	10,284	361,490	10,969,281
当期変動額				
剰余金の配当				△512,465
親会社株主に帰属する 当期純利益				752,570
自己株式の取得				-
自己株式の処分				39,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,210	3,942	81,153	81,153
当期変動額合計	77,210	3,942	81,153	360,523
当期末残高	428,416	14,227	442,643	11,329,805

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,584,041	8,663,201	△690,080	10,887,161
当期変動額					
剰余金の配当			△513,892		△513,892
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,975		815,975
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		6,689		30,628	37,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,689	302,082	30,534	339,306
当期末残高	1,330,000	1,590,730	8,965,283	△659,546	11,226,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	428,416	14,227	442,643	11,329,805
当期変動額				
剰余金の配当				△513,892
親会社株主に帰属する 当期純利益				815,975
自己株式の取得				△94
自己株式の処分				37,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,617	6,260	56,878	56,878
当期変動額合計	50,617	6,260	56,878	396,184
当期末残高	479,033	20,488	499,522	11,725,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,083,310	1,230,613
減価償却費	362,981	353,489
減損損失	46,875	-
のれん償却額	75,945	75,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,408	900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,582	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,906	9,516
受取利息及び受取配当金	△126,370	△117,004
支払利息及び社債利息	142	35
持分法による投資損益(△は益)	△21,531	5,107
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△78,881
投資有価証券評価損益(△は益)	-	11,953
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△171,122	41,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,719	△3,615
仕入債務の増減額(△は減少)	127,300	△129,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,433	10,639
長期未払金の増減額(△は減少)	△20,221	△33,108
未払費用の増減額(△は減少)	117,219	35,018
その他	63,450	239,091
小計	1,585,866	1,652,014
利息及び配当金の受取額	128,560	120,367
利息の支払額	△142	△35
法人税等の支払額	△259,001	△312,174
法人税等の還付額	31,042	△4,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,324	1,456,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,282,601	△1,282,600
定期預金の払戻による収入	1,282,600	1,357,954
有形固定資産の取得による支出	△13,905	△10,915
有形固定資産の売却による収入	37,146	9
無形固定資産の取得による支出	△237,109	△167,107
投資有価証券の売却による収入	-	87,776
差入保証金の差入による支出	△2,731	△25
差入保証金の回収による収入	1,825	79
その他の支出	△34	△3,245
その他の収入	13,139	30,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,670	12,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,114	△209
自己株式の取得による支出	-	△94
配当金の支払額	△512,465	△513,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,579	△513,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,622	5,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	773,697	959,815
現金及び現金同等物の期首残高	7,280,179	8,053,876
現金及び現金同等物の期末残高	8,053,876	9,013,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、2024年7月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ビーティス(以下、ビーティス)を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

ユニリタグループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」を基本方針とし、事業成長に向けた構造改革としての「サービスシフト」に取り組んでいます。

この取り組みの下、ビーティスは、BCP(事業継続計画)の分野における卓越したノウハウと精練されたパートナービジネスモデルを強みに、幅広いお客様の事業継続対策を支援してきました。

今般、当社は、次年度よりスタートする新中期経営計画に向け、グループシナジーを発揮し、さらなる事業成長へつなげるべく、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ビーティス

事業の内容 BCP(事業継続計画)に基づく、事業継続対策の構築・運用・保守

(3) 合併の日程

合併契約承認取締役会 2024年2月26日

合併契約締結 2024年2月26日

合併効力発生日 2024年7月1日(予定)

なお、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、ビーティスにおいては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、当社およびビーティスにおいて合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(4) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーティスは解散いたします。

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金その他一切の対価の支払はありません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 株式会社ユニリタ

資本金 1,330百万円

事業内容 データ活用領域、ITシステム運用管理領域のパッケージソフトウェア開発・販売・サポートおよびソリューション、コンサルティングサービスの提供

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,488,000	3,310,485	3,750,693	11,549,179	—	11,549,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,843	162,188	590,790	815,822	△815,822	—
計	4,550,843	3,472,674	4,341,484	12,365,001	△815,822	11,549,179
セグメント利益又は 損失(△)	1,093,658	△197,106	298,290	1,194,843	△278,909	915,934
その他の項目						
減価償却費	118,708	149,282	70,576	338,567	24,413	362,981

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

2. 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,668,394	3,369,187	3,944,685	11,982,266	—	11,982,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,988	163,758	506,467	733,215	△733,215	—
計	4,731,382	3,532,946	4,451,153	12,715,481	△733,215	11,982,266
セグメント利益又は 損失(△)	1,152,258	△26,666	369,824	1,495,416	△472,390	1,023,025
その他の項目						
減価償却費	107,906	135,146	75,686	318,739	32,588	351,327

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショナル サービス	
ライセンス	475,784	390,857	26,264	892,906
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	697,997	662,999	3,670,967	5,031,964
利用料及び保守サービス料	2,597,527	2,172,268	53,461	4,823,257
顧客との契約から生じる収益	3,771,309	3,226,125	3,750,693	10,748,128
その他の収益	716,690	84,360	—	801,050
外部顧客への売上高	4,488,000	3,310,485	3,750,693	11,549,179

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	1,346,984	クラウドサービス及びプロフェッショナルサービス

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	491,334	322,466	29,599	843,400
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	759,045	605,517	3,868,178	5,232,741
利用料及び保守サービス料	2,664,914	2,375,755	46,907	5,087,577
顧客との契約から生じる収益	3,915,294	3,303,739	3,944,685	11,163,719
その他の収益	753,099	65,447	—	818,547
外部顧客への売上高	4,668,394	3,369,187	3,944,685	11,982,266

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
減損損失	—	26,800	—	26,800	20,075	46,875

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	—	27,659	48,286	75,945	—	75,945
当期末残高	—	155,098	241,434	396,533	—	396,533

(注) 当期末残高の金額は、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)及び2018年12月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により発生したものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	—	27,659	48,286	75,945	—	75,945
当期末残高	—	127,439	193,148	320,587	—	320,587

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,501円16銭	1,549円59銭
1株当たり当期純利益金額	99円81銭	107円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	752,570	815,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	752,570	815,975
普通株式の期中平均株式数(株)	7,539,774	7,560,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。